

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ハンファジャパン株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- ハンファグループの中核企業であるハンファコーポレーション（親会社）が100%出資する連結子会社。近年は太陽光モジュールの販売を成長ドライバーに事業を拡大させてきたが、化学や太陽光関連など既存事業を安定的に維持しつつ、電力事業を今後の中核に見据え経営資源を集中させる方針である。JCRでは、韓国における強固な事業基盤、多様化したポートフォリオに支えられた収益力などを評価し、ハンファグループのグループ信用力を「A」相当とみている。当社の格付にはグループ信用力を強く織り込んでいる。ハンファグループからの支配・関与度や経営的重要度などに変化はないことから、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 韓国第7位の財閥であるハンファグループは、ハンファコーポレーションの傘下に、ハンファ生命保険、ハンファソリューション、ハンファエアロスペースなどを擁する。金融、火薬、化学、太陽光などの各部門において韓国で強固な事業基盤を築いており、多様化したポートフォリオに支えられた収益力などを評価している。グループ業績は部門ごとに差異がみられるものの、比較的安定して推移している。23/12期の売上高は53.1兆ウォン（約5.9兆円、前期比4%増）、営業利益は2.4兆ウォン（約2,670億円、同2%増）と増収増益であり、財務バランスに大きな変更は生じていない。
- 当社は親会社の日本事業の中核を担っている。事業面では、既存事業における販売網およびグループ電力事業における唯一の拠点として必要不可欠な位置づけにあり、経営的重要度は相応に高い。人材面では、代表取締役社長や監査役、経営幹部は韓国から出向者が派遣されており、人的な関係性も強い。資本面では、当社の有利子負債の大宗を親会社が債務保証している。また過去には親会社から増資引受の実績があり、必要な場合には支援が実施されるとJCRはみている。
- 近年の業績は電力事業での営業費用が重石となっているほか、化学および太陽光関連事業における市況変動の影響などを受けている。23/12期は、売上高508億円（前期比12%減）、営業利益7億円（同66%増）と減収増益となった。財務面では、電力事業へ経営資源の集中などにより24/12期まで財務負担が重くなるとみられるが、25/12期以降はアセットベースによる資金調達の検討や投資収益の確保などを通じて有利子負債を圧縮する方針であり、財務バランスは改善がすすむとみられる。

（担当）増田 篤・上野 倫久

■格付対象

発行体：ハンファジャパン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ハンファジャパン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル